

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL http://www.iwatsu.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 大原 国明

問合せ先責任者 常務取締役 石橋 義之

TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	33,561	△ 15.2	△ 1,024	—	△ 1,158	—
14年 3月期	39,579	△ 5.2	498	△ 3.8	820	△ 4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 2,542	—	△ 25.23	—	△ 14.2	△ 3.4	△ 3.5
14年 3月期	791	△ 5.7	7.85	—	4.1	2.2	2.1

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 100,750,183 株 14年 3月期 100,795,615 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
14年 3月期	2.50	0.00	2.50	251	31.8	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	31,142	16,706	53.6	165.88
14年 3月期	37,034	19,186	51.8	190.36

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 100,711,033 株 14年 3月期 100,789,332 株

②期末自己株式数 15年 3月期 92,414 株 14年 3月期 14,115 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,200	400	△ 100	0.00	—	—
通期	29,400	1,200	500	—	(未定)	(未定)

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 96銭

(注) 1. 前期と比較して、売上高が大幅に減少していますが、その減少額の中には、平成14年10月1日より計測事業が分社化されたことによる売上高の移管額約33億円が含まれています。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結8ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	第93期 H14.3.31現在		第94期 H15.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		23,740	64.1 %	16,906	54.3 %	6,834
現金及び預金		3,471		3,785		314
受取手形		918		722		196
売掛金		10,951		7,643		3,308
製品及び商品		2,540		1,685		855
材料		928		262		666
仕掛品		1,914		781		1,133
貯蔵品		427		428		1
繰延税金資産		294		294		-
関係会社短期貸付金		236		203		33
未収入金		2,030		1,081		949
その他		42		39		3
貸倒引当金		14		20		6
固定資産		13,294	35.9 %	14,235	45.7 %	941
(有形固定資産)		(3,557)	(9.6 %)	(3,255)	(10.5 %)	(302)
建物		1,837		1,773		64
構築物		80		79		1
機械及び装置		166		182		16
車両及び運搬具		23		10		13
工具器具及び備品		1,363		1,129		234
土地		86		80		6
(無形固定資産)		(1,522)	(4.1 %)	(1,205)	(3.9 %)	(317)
ソフトウェア・その他		1,522		1,205		317
(投資その他の資産)		(8,214)	(22.2 %)	(9,774)	(31.3 %)	(1,560)
投資有価証券		1,985		1,571		414
関係会社株式		3,151		5,961		2,810
関係会社長期貸付金		2,288		1,485		803
長期前払費用		382		-		382
その他		988		934		54
貸倒引当金		582		178		404
資産合計		37,034	100.0 %	31,142	100.0 %	5,892

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部						
科目	期別	第93期 H14.3.31現在		第94期 H15.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		11,631	31.4 %	8,133	26.1 %	3,498
買掛金		5,361		2,827		2,534
短期借入金		2,377		2,051		326
一年以内償還予定社債		-		160		160
関係会社短期借入金		1,225		1,085		140
未払金		193		307		114
未払費用		1,136		776		360
未払法人税等		20		18		2
従業員賞与引当金		591		470		121
製品保証引当金		180		168		12
その他		546		267		279
固定負債		6,216	16.8 %	6,303	20.3 %	87
社債		-		840		840
長期借入金		878		585		293
繰延税金負債		445		405		40
退職給付引当金		4,626		4,171		455
役員退職慰労引当金		266		301		35
負債合計		17,847	48.2 %	14,436	46.4 %	3,411
資本の部						
資本金		6,025	16.3 %	-	-	6,025
資本準備金		6,942	18.7 %	-	-	6,942
利益準備金		1,037	2.8 %	-	-	1,037
(その他の剰余金)		(5,591)	(15.1 %)	(-)	(-)	(5,591)
任意積立金		4,284		-		4,284
別途積立金		4,284		-		4,284
当期末処分利益		1,307		-		1,307
(当期純利益)		(791)		(-)		(791)
その他有価証券評価差額金		407	1.1 %	-	-	407
自己株式		2	0.0 %	-	-	2
資本合計		19,186	51.8 %	-	-	19,186

(注) 当事業年度末の資本の部につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)に基づき、次頁に記載しています。

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部						
科目	期別	第93期 H14.3.31現在		第94期 H15.3.31現在		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
資本金		-	-	6,025	19.3 %	6,025
(資本剰余金)		(-)	(-)	(6,942)	(22.3 %)	(6,942)
資本準備金		-	-	6,942	22.3 %	6,942
(利益剰余金)		(-)	(-)	(3,795)	(12.2 %)	(3,795)
利益準備金		-	-	1,037	3.3 %	1,037
任意積立金		-	-	4,284	13.8 %	4,284
当期末処理損失		-	-	1,525	4.9 %	1,525
その他有価証券評価差額金		-	-	44	0.2 %	44
自己株式		-	-	12	0.0 %	12
資本合計		-	-	16,706	53.6 %	16,706
負債・資本合計		37,034	100.0 %	31,142	100.0 %	5,892

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第93期 H14.3.31現在		第94期 H15.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
関係会社に対する 短期金銭債権		2,507		2,088		419
関係会社に対する 長期金銭債権		254		210		44
関係会社に対する 短期金銭債務		3,073		1,963		1,110
有形固定資産の 減価償却累計額		17,537		16,302		1,235
担保提供資産		1,692		1,599		93
保証債務残高		161		142		19
受取手形割引残高		1,010		556		454
会計年度末日満期手形						
受取手形		58		-		58
割引手形		201		-		201

2. 比較損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第93期		第94期		増減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		39,579	100.0 %	33,561	100.0 %	6,018
売上原価		31,025	78.4 %	26,495	79.0 %	4,530
販売費及び一般管理費		8,055	20.4 %	8,090	24.1 %	35
営業利益(損失)		498	1.2 %	1,024	3.1 %	1,522
営業外収益		629	1.6 %	403	1.2 %	226
受取利息及び配当金		79		57		22
権利等譲渡益		75		-		75
為替差益		167		-		167
不動産賃貸収入		237		278		41
その他の営業外収益		70		67		3
営業外費用		307	0.8 %	537	1.6 %	230
支払利息		77		73		4
社債発行費償却		-		34		34
為替差損		-		137		137
不動産賃貸費用		180		232		52
その他の営業外費用		50		60		10
経常利益(損失)		820	2.0 %	1,158	3.5 %	1,978
特別利益		2,151	5.4 %	143	0.4 %	2,008
固定資産売却益		1,908		142		1,766
投資有価証券売却益		166		0		166
投資評価損失引当金戻入額		76		-		76
特別損失		2,159	5.4 %	1,515	4.5 %	644
固定資産売却損		152		0		152
固定資産廃却損		67		58		9
投資有価証券評価損		156		795		639
関係会社株式評価損		403		-		403
関係会社支援損		359		54		305
関係会社整理損		-		405		405
特別退職金		269		39		230
貸倒引当金繰入額		396		-		396
棚卸資産処分損		355		163		192
税引前当期純利益(損失)		811	2.0 %	2,530	7.6 %	3,341
法人税、住民税及び事業税		20	0.0 %	18	0.0 %	2
法人税等調整額		0	0.0 %	7	0.0 %	7
当期純利益(損失)		791	2.0 %	2,542	7.6 %	3,333
前期繰越利益		515		1,016		501
当期末処分利益(未処理損失)		1,307		1,525		2,832

(注記事項) 関係会社との取引高

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第93期		第94期		増減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
売上高		3,881		3,431		450
仕入高		17,714		14,520		3,194
販売費及び一般管理費		738		723		15
営業取引以外の取引高		735		1,182		447

3. 利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第93期 平成14年6月27日
	当期末処分利益	
計		1,307
これを次のとおり処分いたします。		
配当金		251
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39 (5)
次期繰越利益		1,016

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第94期 平成15年6月27日
	当期末処理損失	
これを次のとおり処理いたします。		
次期繰越損失		1,525

4. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	第93期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		第94期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減金額	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	情報通信部門	25,281	63.9 %	24,351		
産業計測部門	9,417	23.8 %	4,888	14.6 %	4,529	48.1 %
電子製版機部門	4,880	12.3 %	4,322	12.9 %	558	11.4 %
合計	39,579	100.0 %	33,561	100.0 %	6,018	15.2 %
輸出(内書)	6,208	15.7 %	3,287	9.8 %	2,921	47.1 %

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（一部仕掛品については個別原価法）により評価しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を引当てています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微です。

5. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しています。

6. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	第93期 平成14年3月31日現在	第94期 平成15年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	132	135
貯蔵品否認	274	235
貸倒引当金繰入超過額	175	16
賞与引当金繰入超過額	159	159
退職給付引当金繰入超過額	1,906	1,687
減価償却超過額	179	156
投資有価証券評価損否認	201	384
関係会社株式評価損否認	1,184	1,156
繰越欠損金	481	1,057
その他	162	637
繰延税金資産小計	4,859	5,625
評価性引当額	4,565	5,331
繰延税金資産合計	294	294
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	310	303
その他有価証券評価差額金	135	102
繰延税金負債合計	445	405
繰延税金資産の純額	151	111

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第93期 平成14年3月31日現在	第94期 平成15年3月31日現在
法定実効税率	42.0	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	当事業年度においては、 税引前当期純損失を計上し ているため記載を省略して います。
寄付金等永久に損金に算入されない項目	15.5	
永久に益金に算入されない項目	3.0	
住民税均等割等	2.5	
繰越欠損金等充当額	55.8	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る)に使用した法定実効税率は、42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債が9百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。

役員の異動 (平成15年6月27日付予定)

1. 代表取締役の異動

(1) 代表取締役候補

代表取締役会長	おおはら くにあき 大原 国明	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	いしばし よしゆき 石橋 義之	(現 常務取締役製版事業部長)

(2) 退任予定代表取締役

てらにし のぼる
寺西 昇 (現 代表取締役会長)
平成15年6月27日付で当社相談役に就任予定です。

(注) 以上は、平成15年4月24日に発表済みです。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 製版事業部長	たかはし ゆうたろう 高橋 佑太郎	(現 福島岩通株式会社代表取締役社長)
取締役 企画部長兼経理部長	すがわら ひろし 菅原 溥	(現 企画部長兼経理部長)
取締役 生産統括部長	みはら のぼる 三原 登	(現 生産本部副本部長兼IPS推進室長)

(2) 退任予定取締役

もりがみ えいじ
盛上 栄治 (現 常務取締役生産本部長)
平成15年6月27日付で当社常勤監査役に就任予定です。

あかまつ まさとし
赤松 正敏 (現 常務取締役)
平成15年4月16日付で岩通アイコン株式会社代表取締役社長に就任しています。

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 通信営業本部長 兼事業開発室長	さとう のぶお 佐藤 信夫	(現 取締役通信営業本部長兼事業開発室長)
常務取締役 開発本部長	かわた よしひろ 川田 義広	(現 取締役開発本部長)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役	もりがみ えいじ 盛上 栄治	(現 常務取締役生産本部長)
常勤監査役	よしむら ひろと 吉村 博人	(現 岩通計測株式会社専務取締役)
監査役	くしべ よしまさ 櫛部 吉正	(現 UFJつばさビジネスサービス株式会社監査役)
監査役	きよはら しんじ 清原 新治	(現 有限会社エーワイエー企画顧問)

(注) 新任監査役候補者のうち、櫛部吉正、清原新治の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(5) 退任予定監査役

さかもと やすろう 坂本 康朗	(現 常勤監査役)
もりもと やすお 森本 康男	(現 常勤監査役)
たじま しげじ 田島 茂司	(現 監査役)
いながき のぶお 稲垣 伸夫	(現 監査役)

以 上